

バチカンとの関係から見る冷戦後の中国の「社会主義国家としての脆弱性」：安全保障上の脅威としてのキリスト教問題

山崎 周

(青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士後期課程)

【要約】

中国にとって、キリスト教問題は、自国の政治体制の正当性や存続を脅かしかねない国内問題であると共に、対外関係にも深く関わる問題であり、中国とバチカンの関係はまさにその好例である。バチカンとの関係からは、中国に「社会主義国家としての脆弱性」があることが分かる。冷戦後も中国共産党による一党独裁体制を堅持する中国は、反共的なバチカンが自国の体制を覆そうとしているとして同国を強く警戒してきた。「社会主義国家としての脆弱性」とは、冷戦後の国際社会においても社会主義体制を堅持する中国は、国内外からの政治的な「二重の圧力」に晒されており、そのことが同国の安全保障上の大きな懸念になっていることを意味する。冷戦後もバチカンとの国交正常化を果たすことができない中国は、現在の国際社会において異質な国家であるとも言える。また、中国のキリスト教問題は、米中間でのパワー・トランジションにも影響を及ぼしうる。

キーワード：バチカン、中国のキリスト教問題、社会主義、台湾問題、パワー・トランジション

一 はじめに

2001年9月11日に米国で起きた同時多発テロ事件以降、宗教をめぐる問題が国際関係論における重要なテーマとして注目されるようになった¹。中国でも、中国外交と宗教問題の関連性についての研究が行われきたが、例えば、バチカン²が国際社会や中国との二国間関係において、どのような存在または影響力を有する国家であるかということについての研究もなされてきた³。

それにもかかわらず、日本においては、中国とバチカンの外交関係についての研究は極めて少なく、それに加えて、先行研究は両国の歴史的な関係を時系列的及び記述的に論じたものに限られている⁴。

そこで本稿は、中国とバチカンの歴史的な関係を検証することには重点を置かず、両者の関係を先行研究とは異なる視点及びアプローチ方法から分析することを試みる。また、本稿の目的は、バチカ

¹ Jack Snyder, "Introduction," in Jack Snyder ed., *Religion and International Relations Theory* (New York: Columbia University Press, 2011), p. 1.

² バチカンは、「バチカン市国」や「ローマ教皇庁」、「聖座」などと表記されることもあるが、日本外務省が「法王を国家元首とする独立国家たるバチカン市国と、法王を首長として世界のカトリック教会を支配する法王聖座の聖俗両面の総称がバチカンとされている」と定義していることから、本稿ではそれに準じて「バチカン」と呼称する。「バチカン基礎データ」外務省、2014年11月26日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vatican/data.html>。

³ 比較的最近のものでは、劉金光「宗教對國際關係的影響：以主教任命為例」『世界經濟與政治』2014年第3期（2014年3月）、頁28~49。

⁴ 日本人研究者による中国とバチカンの関係についての研究は、例えば、塩崎弘明『アジアにおける教会』とバチカンの対中国外交政策』『思想』No. 939（2002年7月）、76~97ページ、中津俊樹「中華人民共和国を巡るカトリック教会・ローマ教皇庁の動向：カトリック教会・ローマ教皇庁の視点からの分析」『中国21』Vol. 32（2009年12月）、197~220ページ。

ンとの関係を事例にすることによって、冷戦後の国際社会の中において、中国がどのような脆弱性を抱えているのかを探ることである。

本稿の結論を先取りすると次のようになる。中国とバチカンの関係は、中国に「社会主義国家としての脆弱性」があることを明らかにするケースである。「社会主義国家としての脆弱性」とは、冷戦後の国際社会においても中国共産党による一党独裁体制を堅持する中国は、国内外で政治的な「二重の圧力」に晒されており、そのことが同国の安全保障上の深刻な懸念になっていることを指す。冷戦後の中国は、国内でのキリスト教徒の増加に危機感を抱いているのみならず、それと同時に、バチカンで自国の体制転換を狙っている脅威であると警戒してきた。対バチカン関係において、自国がそのような状況に置かれている要因は、冷戦後も社会主義体制を保持しているからであると中国では認識されているのである。また、社会主義国家であるためにバチカンとの国交正常化を躊躇せざるを得ない中国は、冷戦後の国際社会における異質な国家であるとも言える。

本稿の構成だが、第2章では、冷戦後も中国共産党による一党独裁体制を堅持する中国が直面する国内外からの「二重の圧力」について説明する。第3章では、現在の中国の体制にとって、キリスト教問題が安全保障上の脅威であると論じる。第4章は、冷戦期から今日にかけての中国が、バチカンを強く警戒してきた経緯を概観するものである。第5章においては、中国のバチカンに対する警戒心のため、両国間での国交正常化が困難になっていることに言及する。第6章では、バチカンとの関係から、冷戦後の国際社会における中国には、「社会主義国家としての脆弱性」があることが判明すると主張する。最後の結論部では、米中関係と中国のキリスト教問題の関連性について触れる。

二 中国共産党による一党独裁体制を堅持する中国： 冷戦後の国内外における「二重の圧力」

岡部達味は、冷戦後の中国において、社会主義のイデオロギーが過去と比較して相対的に弱まったものの、その中で未だに根強い影響を残している考えがあるとする。それは、社会や政治の体制によって国家を区分する考えである⁵。

改革開放以降の中国が、表向きには自国の経済体制を社会主義と喧伝しながらも、現実には資本主義的な経済体制の構築に向けた改革を進め、「中国の特色ある資本主義」を創出してきたことは確かであろう⁶。ただ、岡部による指摘のように、中国の最高指導部は自国の政治体制が西側諸国のそれとは根本的に違うものであると認識しており、あくまで自らは「中国の特色ある社会主義」の道を歩んでいるとしている⁷。中国には、自国が冷戦後の世界において数少ない社会主義国のうちの1つであり、西側諸国とは政治体制やイデオロギーの面で多くの相違点があるため、それらの国々からは異質な存在として見られているという自覚がある⁸。

自国の政治体制が西側諸国とは異なる社会主義国家であるという自己認識は、米国から外交的な圧力をかけられていると中国が不安視する原因にもなっている。中国のエリート層の間では、米中間で

⁵ 岡部達味『中国の対外戦略』（東京大学出版会、2002年）、22ページ。

⁶ 中兼和津次『体制移行の政治経済学：なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』（名古屋大学出版会、2010年）、291~292ページ。

⁷ その点は例えば、「全人代代表『中国の人民代表大会制度と西側の政体には本質的な違い』」人民日報（日文版）、2009年3月12日、<http://j.people.com.cn/94474/6612602.html>。

⁸ 王緝思「中國的國際定位問題與“韜光養晦、有所作為”的戰略思想」『國際問題研究』2011年第2期（2011年）、頁5。

の政治体制の相違が両国間の相互不信や対立を生み出す構造的な主因となっており、その上、米国が社会主義体制を敷く中国を敵対視しているという考えが一般に流布していると指摘されている⁹。冷戦後も中国共産党を中心とした社会主義政治体制を堅持しているがために、米国などの西側諸国がその体制を転覆させようとしていると中国では解釈されているのである¹⁰。

対米関係のような国際的な文脈から見た場合、現在の中国の国家アイデンティティには、依然として自らを社会主義国家として自己認識している一面があり¹¹、冷戦後も中国を社会主義国家として捉えられると言えよう。

また、スーザン・L・シャークは、台頭する中国が対外的には超大国に近づきつつある一方、中国共産党による一党支配及びその体制維持に固執する中国の指導部が最も恐れているのは外交問題よりも内政問題であり、むしろ国力を増すことにその懸念が深まってきたと論じている¹²。

以上のように、中国の最高指導部は対外的にのみならず、国内に

⁹ Joseph S. Nye and Wang Jisi, “The Rise of China’s Soft Power and Its Implications for the United States,” in Richard Rosecrance and Gu Guoliang eds., *Power and Restraint: A Shared Vision for the U.S.-China Relationship* (New York: Public Affairs, 2009), p. 30; Zhou Qi and Andrew J. Nathan, “Political Systems, Rights and Values,” in Nina Hachigian ed., *Debating China: the U. S. – China Relationship in Ten Conversations* (New York: Oxford University Press, 2014), pp. 44-45.

¹⁰ 閻學通「意識形態與中美關係」『世界知識』1996年第14期（1996年7月）、頁16、江澤民『江澤明文選 第三卷』（北京：人民出版社、2006年）、頁83。

¹¹ Gilbert Rozman, “Chinese National Identity and Foreign Policy: Linkages between the Two,” in Gilbert Rozman ed., *China’s Foreign Policy: Who Makes It, and How Is It Made?* (New York: Palgrave Macmillan, 2012), p. 162.

¹² スーザン・L・シャーク『中国：危うい超大国』徳川家広訳（日本放送出版協会、2008年）。

においても自らの権力の基盤が盤石ではないと危惧していると言え、国内外の双方向から圧力を受けていると懸念している。実際に、2013年11月に習近平国家主席は、国家安全委員会を設立したことについて言及し、「当面、わが国は対外的には国家の主権、安全保障、発展の利益を守り、国内的には政治的安全と社会の安定を守るという二重の圧力に直面している¹³⁾」という状況認識を提示している。

冷戦後の中国共産党と同国政府は、国際関係においては他国から、国内においては自国民や社会からという「二重の圧力」に晒されてきたと考えているのである。そして、その「二重の圧力」の構成要素の1つが宗教をめぐる問題である。

三 中国にとっての安全保障上の脅威としてのキリスト教問題

中国においては、宗教問題が中国共産党をトップとした政治体制の存続を脅かしかねない安全保障上の問題として重要視されている¹⁴⁾。「中国の宗教の安全保障（中国的宗教安全）」は、「我が国内の信仰の主体と全体の様子が国家の安定と団結の維持にとって有利であり、外部勢力が宗教の領域において我が国の国家主権、政治制度、社会の現状などの核心的利益に対して深刻な脅威になっていないことを指す¹⁵⁾」とも定義されており、中国では宗教問題が国内問題には

¹³⁾ 習近平『習近平 国政運営を語る』（外文出版社、2014年）、92-93ページ。

¹⁴⁾ 胡祥雲「宗教問題與其對國家安全的影響」劉躍進主編『國家安全學』（北京：中國政法大學出版會、2004年）、頁235-260、蓋世金主編『當代中國民族宗教問題與國家軍事安全』（北京：中國社會科學出版社、2007年）、李渤『民族宗教問題與國家安全』（北京：時事出版社、2013年）。

¹⁵⁾ 徐以驊、章遠「試論宗教影響中國國家安全的路徑和範式」『復旦學報（社會科學版）』2009年第4期（2009年4月）、頁110。

とどまらず、国際情勢と深く結びついたものとして考えられてきた。そして、国内外の時局とリンクした宗教問題は、中国共産党と同国政府にとっての「二重の圧力」とも見なされてきたのである。

近年、中国国内でキリスト教徒の数が著しく増えてきており、中国政府も警戒を強めている。中国政府の国家宗教事務局によれば、カトリックとプロテスタントの両宗派を合計した中国国内のキリスト教の信者数は、およそ2855万人であるという¹⁶。他方で、2011年に米国のピュー・リサーチ・センターが実施した調査によれば、中国には約6700万人のキリスト教徒がおり、国別では、その数は世界7位に位置している¹⁷。また、1億3000万人近くのキリスト教徒が中国国内にいるという報道もある¹⁸。

パデュー大学の楊鳳崗は、2025年に中国が米国を抜いて世界最多のキリスト教徒を擁する国家になるだけでなく、更に2030年までには、2億4700万人のキリスト教徒を抱えるようになると予測するなど¹⁹、中国ではキリスト教徒の数が増加傾向にあり、中国政府側もそのような動向を注視しているのみならず、対応策を実施してきた。

¹⁶ 「中国宗教概況」国家宗教事務局、2012年11月21日、<http://www.sara.gov.cn/zwgk/17839.htm>。

¹⁷ “Global Christianity: A Report on the Size and Distribution of the World’s Christian Population,” *Pew Research Center* (2011): <http://www.pewforum.org/2011/12/19/global-christianity-exec/>。

¹⁸ David Aikman, “Suffocating the Faithful: Will the Last Mideast Church Leader Be Sure to Turn off the Lights?” *Christianity Today* (December 17, 2007), <http://www.christianitytoday.com/ct/2007/december/26.58.html>。

¹⁹ Tom Phillips, “China on Course to Become ‘World’s most Christian Nation’ within 15 Years,” *The Telegraph* (April 19, 2014), <http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/china/10776023/China-on-course-to-become-worlds-most-Christian-nation-within-15-years.html>。

2014年に上海で開催された中国基督教三自愛国運動委員会²⁰成立60周年記念会では、「キリスト教の中国化（基督教中国化）」が主題とされた。そこに出席した王作安国家宗教事務局長は、「中国の特色ある神学思想」を作る必要性を説き、キリスト教が中国の国情や文化、そして社会主義の価値観に沿って発展していくべきであるとするなど、キリスト教に対する中国政府の管理をより一層強化する方針を示した²¹。

キリスト教に対する中国当局の姿勢も厳しくなっている。「東のエルサレム」との異名を持つ浙江省温州市は人口の15%がキリスト教徒だが、2014年5月、同地にあった三江教会が地元当局によって取り壊されるという事件が起きている²²。同年12月には、温州市内の学校におけるクリスマス記念行事の開催を禁止する通達が出された²³。キリスト教徒の増大を抑制する政策の一環として、中国政府は道教や仏教、儒教の普及にも乗り出している²⁴。また、中国共産党内においても、キリスト教の取り締まりが実施されてきた²⁵。

²⁰ 「中国基督教三自愛国運動委員会」は、中国政府がプロテスタント教会を指導するために1954年に設立された組織である。

²¹ 「中國基督教三自愛國運動委員會成立60周年紀念會暨『基督教中國化研討會』在上海舉行」國家宗教事務局、2014年8月11日、<http://www.sara.gov.cn/xwzx/xwj/123976.htm>。

²² 「中国当局、キリスト教会堂を取り壊し 信者と対立」CNN.co.jp、2014年5月2日、<http://www.cnn.co.jp/world/35047368.html>。

²³ 「学校でのXマス行事禁止＝キリスト教拡大を警戒か 中国温州市」時事通信、2014年12月25日、<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201412/2014122500596>。

²⁴ Fenggang Yang, *Religion in China: Survival and Revival under Communist Rule* (Oxford: Oxford University Press, 2012), p. 77.

²⁵ 2007年、中共河北省委党校の副校長であった耿蘇徳が解任され、党籍を剥奪されるという出来事があったが、その理由は耿が聖書の研究会を主催したためであった。David Shambaugh, “Training China’s Political Elite: The Party School System,” *The China Quarterly*, Vol. 196 (December 2008), p. 833.

中国国内でキリスト教徒が増加している背景には、改革開放以降の社会の多様化や経済的な格差の拡大などによって、伝統的な文化や共産主義イデオロギーが衰退したため、国民が精神的な拠り所を模索しており、その結果としてキリスト教徒が増えつつあると指摘されている²⁶。なお、キリスト教も含めた何らかの宗教を信仰する自国民が増えている原因に関して、中国政府もそれとはほぼ同様の見解を示している²⁷。

また、中国の知識人の間では、キリスト教を社会問題の解決のための方策や道徳観のモデルとして有望視する意見がある²⁸。このような背景もあり、今後の中国社会においても、キリスト教信仰が広まっていくことが見込まれる。

以上のように、中国国内のキリスト教徒は増加傾向にあるが、中国共産党及び同国政府にとっての宗教問題は、内政の次元にとどまるものではなく、他国との外交関係にも関わる問題でもあり、まさに「二重の圧力」の一例となっている。

北京大学の王緝思は、中国の指導部には、自国内で起きている混乱や事件が外国の勢力によって引き起こされていると考える傾向があるとしているが²⁹、キリスト教などの宗教問題はそのことを示す好

²⁶ ジョセフ・A・アドラー『中国の宗教』伊吹敦、尾形幸子訳（春秋社、2005年）、220～221ページ、王再興「現代中国におけるキリスト教」『一神教学際研究』第8号（2013年3月）、21ページ。

²⁷ 李玉梅、蘭文飛「積極引導宗教與社會主義社會相適應：國家宗教局局長王作安答本報記者問」學習時報、2015年5月11日、<http://www.studytimes.cn/Shtml/xxsb/20150511/11121.shtml>。

²⁸ 王再興、前掲論文、24ページ、Daniel H. Bays, *A New History of Christianity in China* (Oxford: Wiley-Blackwell, 2012), pp. 200～201.

²⁹ Wang Jisi, “China’s Search for a Grand Strategy: A Rising Great Power Finds Its Way,” *Foreign Affairs*, Vol. 90, Issue 2 (March/April 2011), p. 69.

例である。1993年11月の全国統一戦線工作会議において、当時の江沢民国家主席は、「特に注意に値するのは、国外の敵対勢力が宗教を利用して浸透活動を行い、地下勢力を扶植し、非合法的組織を設立して、寺院や教会の指導権をめぐる愛国的な宗教団体との争いを強化していることである³⁰」と演説している。

胡錦濤前国家主席も2006年7月の全国統一戦線工作会議で、「我が国が対外開放を不断に拡大するにつれて、国際的な敵対勢力は我が国に対する西側化、分断化という政治戦略の強化のために、『宗教の自由』の旗を掲げることによって我々と人心をめぐる争っている³¹」と発言している。

加えて、宗教問題に適切に対処できなければ、中国共産党を中心とする政治体制が国内外の敵対勢力によって脅かされるかもしれないという懸念も最高指導部内では共有されてきた。中国共産党中央顧問委員会の主任を務めていた陳雲は、中国国内での宗教勢力の増大に警鐘を鳴らすために、1990年4月に江沢民に親書を送っている。その中で陳は、「宗教を利用して、群衆の中でも特に青年と我々を争わせるのは、国内外の敵によるいつもの手口であり、また幾つかの共産党が指導する国家が政権から失墜した悲痛な教訓でもある³²」と記している。

前述の演説において、胡錦濤は、中国の政治体制を転覆させよう

³⁰ 江沢民「高度重視民族工作和宗教工作」中共中央文獻研究室總合研究組、國務院宗教事務局政策法规司編『新时期宗教工作文獻選編（第2版）』（北京：宗教文化出版社、2014年）、頁250。

³¹ 胡錦濤「論宗教關係：在第二十次全國統戰工作國會議上的講話（節選）」國家宗教事務局黨組理論學習中心組『中國特色社會主義宗教理論學習讀本』（北京：宗教文化出版社、2013年）、頁207。

³² 陳雲「關於高度重視宗教滲透問題的信」中共中央文獻研究室總合研究組、國務院宗教事務局政策法规司編、前掲書、頁177。

と試みているという「国際的な敵対勢力(国際敵対勢力)」について、「彼らは宗教を利用して浸透を行う目的で、ある種の宗教の影響を拡大させるのみならず、更にイデオロギーの領域で我々と群衆をめぐって争い、根本から我々の党の執政の基礎を揺るがしている³³⁾」と言及して、宗教問題についての危機感を顕わにしている。

近代以降の中国において、キリスト教の宣教師が西欧列強の植民地化政策における先兵となってきたという歴史的な記憶が強く残っていることもあり、中国の指導部は、今日も欧米諸国と繋がりを持つキリスト教を脅威と見なしている³⁴⁾。このような認識は、例えば対米関係において顕著に見られる。1949年の建国以来、中国は、米国がキリスト教思想を自国内に浸透させて中国共産党の権威を貶め、体制転換を狙っていると警戒してきたが、今日においても、そのような警戒心は非常に強い³⁵⁾。

そのみならず、中国においては、キリスト教問題を口実として内政干渉を行って、自国の社会主義体制の転覆を図っている国家が米国以外にも存在すると糾弾されてきた。それがバチカンである。

四 戦後の中国とバチカン関係の経緯：バチカンを警戒する中国

本章では、中国がバチカンを警戒してきた歴史的な経緯を簡単に

³³⁾ 胡錦濤、前掲資料、頁207~208。

³⁴⁾ 王、前掲論文、19ページ、「中國宗教概況」國家宗教事務局、<http://www.sara.gov.cn/zwgk/17839.htm>。

³⁵⁾ 胡祥雲、前掲論文、頁255~257、張全録「美國宗教組織對當今中美關係的影響」國家宗教事務局、2010年7月7日、<http://www.sara.gov.cn/llyj/4489.htm>、黃超「美國對華宗教滲透新模式及其意識形態演變」《中國黨政幹部論壇》2012年第2期(2012年2月)、頁49~54、蘇娟「中國意識形態安全面臨的威脅與對策思考」劉慧主編『國家安全藍皮書：中國國家安全研究報告(2014)』(北京：社會科學文獻出版社、2014年)、頁81~83。

概観する。冒頭部で提示した本稿の目的から鑑みて、ここでの議論は両国の歴史的な関係を検証するためのものではなく、あくまで中国側がバチカンを警戒してきた過程を示すためのものであり、そのことに関連した事柄のみを記述する。

1949年の中華人民共和国の成立以前から、中国共産党は、キリスト教を西欧列強諸国による自国への侵略のための手段として捉えていたが、建国後も、バチカン及び米国がキリスト教を利用して、自国の政治体制を転覆させようとしていると警戒していた³⁶。

1950年5月頃から、中国国内のキリスト教徒たち（プロテスタント系）が反帝国主義及び愛国のスローガンを訴えて、自発的に「三自愛国運動」を始めたとされているが³⁷、国内のキリスト教会を外国の影響下から独立させ、自らの管制下に置く目的で「三自愛国運動」が中国政府の主導の下に展開されたことは明らかである³⁸。同年6月に朝鮮戦争が勃発し、9月に米軍が主力となった国連軍が仁川に上陸すると、中国も10月に人民志願軍を派遣する。その時期の中国国内では、バチカンも含めた敵国側に対する反感が高まると同時に、中国政府が「三自愛国運動」を鼓吹することによって、カトリック信者の愛国心を高揚させ、自国内のカトリック教会とバチカンとの間に楔を打ち込もうと試みた³⁹。

1951年9月には、バチカンのアントニオ・リベリ教皇公使が中国

³⁶ 中華人民共和国の建国前後の中国共産党とバチカンとの関係については、中津、前掲論文を参照。

³⁷ 永井政之「社会主義中国の宗教政策：抄訳『中国社会主義時期の宗教問題』その四」『駒澤大学仏教学部研究紀要』第51号（1993年3月）、163ページ。なお、「三自愛国運動」の「三自」とは、「自治、自養、自伝」を指す。

³⁸ Beatrice Leung and William T. Liu, *The Chinese Catholic Church in Conflict: 1949-2001* (Boca Raton: Universal Publishers, 2004), pp. 84-87.

³⁹ *Ibid.*, pp. 86-87.

本土から香港へと追放され、それ以降、中国とバチカンとの間での正式な外交関係は失われている⁴⁰。

1957年の第1回中国天主教会議では、「バチカンの支配からの脱却を堅く決意し、独立自主自弁の教会を実現する」という文言が含まれた決議案が採択され、それと同時に「中国天主教教友愛国会」が成立した（1962年に「中国天主教愛国会」に改名）⁴¹。「中国天主教教友愛国会」が設立された理由は、国内のカトリックの実態を把握する必要がある中国政府が、バチカンの影響下に置かれないようにカトリック教会を監視及び管理するためであった⁴²。そして、この時以来、組織としての中国のカトリック教会は、バチカンから完全に分離されることになったのである⁴³。

1970年代末から改革開放期に入っても、中国はバチカンを警戒視し続けていた。1982年に出された「我が国の社会主義の時期の宗教問題における基本的観点と基本政策について(19号文件)」には、「(中略)国際的な宗教の反動勢力、特に帝国主義の宗教勢力は、ローマ教皇庁とプロテスタントの『伝道局』を含めて、各種の機会を利用して、浸透活動を行って、『中国大陸に復帰』しようと躍起になっている⁴⁴」という中国のバチカンに対する不信感を象徴する文言が盛り込

⁴⁰ Deborah A. Brown, "Sino-Vatican Relations: Status and Holy See's Press for Authentic Religious Freedom in the PRC," presented in the American Association for Chinese Studies 49th Annual Conference (Richmond: American Association for Chinese Studies, October 5-7, 2007), p. 13: http://aacs.cuny.cuny.edu/2007conference/Brown_Deborah_Sino-Vatican_Relations-Final.doc.

⁴¹ 永井、前掲論文、170ページ。

⁴² Gerald Chan, "Sino-Vatican Diplomatic Relations: Problems and Prospects," *The China Quarterly*, No. 120 (December 1989), p. 820.

⁴³ 中津、前掲論文、213ページ。

⁴⁴ 「中共中央印發『關於我國社會主義時期宗教問題的基本觀點和基本政策』的通知」

まれている。加えて、1980年代以降、中国政府の管理下には登録されていない、いわゆる「地下教会」に属するカトリック信者が増え始めていたことも、バチカンへの不信を増幅させる要因になっていたと言える⁴⁵。

ソ連崩壊直後の1992年2月には、当時の陳俊生國務委員が、国外の敵対的な勢力による宗教の利用を抑制する必要性を説き、また、プロテスタントとカトリックという2つのキリスト教の宗派に直接言及して、宗教をめぐる問題解決の重要性を主張している⁴⁶。

2000年1月、中国が独断で5人の司教を叙階する。そのことに抗議する意図を有して、10月1日にバチカンは、17世紀から20世紀前半にかけての間、中国国内でキリスト教の布教活動に従事した外国人宣教師や中国人信者120人を聖人として列聖する決定を下す。中国側では、同国の建国記念日である10月1日を作為的に選んで、バチカンが列聖を行ったとも解釈されていた⁴⁷。中国は、バチカンによる振る舞いを自国に対する報復行為と見なしたが、その直前まで、バチカンとの国交正常化をかなり真剣に検討していたという⁴⁸。

ここで留意すべきは、バチカンとの関係が中国のナショナリズムとも深く結びついている点である。バチカンが120人のカトリック信徒及び信者を列聖した際に中国外交部が発表した声明は、

中共中央文獻研究室總合研究組、國務院宗教事務局政策法規司編、前掲書、頁70。

⁴⁵ Deborah A. Brown, "Sino-Vatican Relations: Status and Holy See's Press for Authentic Religious Freedom in the PRC," p. 6.

⁴⁶ 陳俊生「在全國宗教局長會議上的講話」中共中央文獻研究室總合研究組、國務院宗教事務局政策法規司編、前掲書、頁235。

⁴⁷ Frank Ching, "Sino-Vatican Relations after Pope John Paul II," *The Jamestown Foundation* (2005): http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=3844#.VQGjetGJiU.

⁴⁸ Beatrice Leung and William T. Liu, *The Chinese Catholic Church in Conflict*, p. 234.

「周知の通り、近代史においてローマカトリック教の一部の外国伝道師は、植民地主義・帝国主義による中国侵略の直接的関与者や共犯者であった。今回バチカンが列聖したなかには、中国の地で悪事の限りを働き、中国人に対し許すべからざる罪業を重ねた者がいる。バチカンはこの非を認めないばかりか、こうした悪事を働いた罪人を『聖人』に列ねた。これは中国人民に対する公然の挑発であり、植民地主義と帝国主義による中国侵略史を肯定し、外国の侵略や抑圧に抵抗した中国人民の愛国行動を甚だしく侮辱するものだ。バチカンの行為は中国人民の感情と中華民族の尊厳を大きく傷つけた⁴⁹⁾」

と極めて強い調子で抗議している。この言説から読み取れるのは、中国外交部という中国社会のエリートから成る政府組織がバチカンの言動に対してナショナリスティックな反応を示していることである。上記の声明は、近代の歴史において、西欧列強によって自国が被害を受けたという中国側の感情が公式な場で露呈した一例であると言えよう。

最近においても、中国側は、未だにバチカンがカトリック問題を利用して、自国内で政治的な活動を行っていると警戒している。王作安国家宗教事務局長は、2014年6月の中国天主教第8回全国代表会議において、名指しはしていないものの、バチカンが中国のカトリック政策に対して内政干渉を行っていると言っている⁵⁰⁾。

⁴⁹⁾ 「外交部、バチカンの『列聖』に強い抗議声明を発表」人民日報（日文版）、2000年10月2日、<http://j.peopledaily.com.cn/2000/10/02/newfiles/a1010.html>。

⁵⁰⁾ 王作安「王作安局長在中國天主教第八屆代表會議上的講話」國家宗教事務局、2014年6月18日、<http://www.chinacatholic.cn/servlet/Node?node=14060653&language=1&pos=1>。

現在、中国が欧州諸国の中で正式な国交を交わしていない国家はバチカンのみである⁵¹。一方のバチカンは、国際社会の中のほぼ全ての国家と正式な外交関係を有しているが、中国、ヴェトナム、北朝鮮などといった国々とはそのような関係にない。その主な理由は、それらの国々が、いずれも社会主義政党を頂点とした体制を敷く権威主義的な国家であり、またカトリックの信仰に否定的な態度をとっているからである⁵²。

中国は、冷戦後においても、バチカンとの国交が未樹立である数少ない国家のうちの1つなのである。

五 中国のバチカンに対する警戒心と国交正常化への課題

前章で見たように、中国とバチカンの間には一定の緊張状態があり、互いを国家承認していない状況にあるが、他方で、両者が国交正常化に全く消極的というわけではない。中国側がバチカンとの関係を進展させたいという意向を度々示してきたのみならず⁵³、バチカンの側も中国との関係改善に期待してきたのである。事実、2014年3月にフランシスコ新教皇が就任して以降、バチカンは中国側との外交的な接触を繰り返しており、同年8月にフランシスコ教皇が韓国を訪問した際には訪中を希望する意向を表明している⁵⁴。

⁵¹ Marc Lanteigne, *Chinese Foreign Policy: An Introduction*, Revised and Updated Second Edition (New York: Routledge, 2013), p. 144.

⁵² 松本佐保『バチカン近現代史：ローマ教皇たちの「近代」との格闘』（中央公論新社、2013年）、IVページ。

⁵³ 秦剛「2014年12月15日外交部發言人秦剛主持例行記者會」中華人民共和國外交部、2014年12月15日、<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cena/chn/fyrth/t1219307.htm>。

⁵⁴ 福島良典「バチカン：中国と接触 64年前断交、関係改善へ対話求め」『毎日新聞(朝刊)』、2015年3月14日、9面。

このように、国交正常化に向けた交渉が数度に渡ってなされてきた一方で、中国側はバチカンに対する警戒心を保ち続けてきた。その結果として、中国とバチカンとの間での国交正常化が実現していないと言えよう。

中国政府は、バチカンとの国交樹立に関して、2つの前提条件を提示してきた。1つは、バチカンが台湾との国交を断絶することであり、いま1つは、バチカンが中国政府の国内でのカトリック政策に干渉しないということである⁵⁵。

まず、「1つの中国」を原則とする中国としては、バチカンが台湾との外交関係を絶たない限り、国交正常化はあり得ない。2005年4月にローマ教皇ヨハネ・パウロ2世の葬儀が行われた際、当時の台湾の陳水扁総統は自ら代表団を率いてバチカンでの葬儀に出席した。中国外交部は、「1つの中国」の原則に反するとして、陳総統に対してヴィザを発行したイタリア政府だけではなく、バチカンを非難している⁵⁶。中国にとって、台湾と正式な外交関係を維持し続けている限り、バチカンとの国交正常化は不可能である。バチカンとの関係は、中国にとっての「核心的利益（核心利益）」である台湾問題と密接に関連している。

しかし、台湾問題において、バチカンは中国側に譲歩する姿勢を示してきた。1994年に国交正常化の予備交渉のために北京を訪問したバチカン代表団のスポークスマンは、中国との間で国交が結ばれば、台湾との関係を見直すことになるだろうと発言している⁵⁷。加え

⁵⁵ 秦剛「外交部發言人就中梵關係與抵制日貨等問題答問」新華網、2005年4月5日、http://news.xinhuanet.com/world/2005-04/05/content_2790627.htm。

⁵⁶ 秦剛「外交部：我堅決反對陳水扁赴梵諦岡出席教皇葬禮」中國新聞網、2005年4月8日、<http://www.chinanews.com/news/2005/2005-04-08/26/560753.shtml>。

⁵⁷ Beatrice Leung and William T. Liu, *The Chinese Catholic Church in Conflict*, p. 233.

て、2005年には、バチカンが台湾と断交し、中国と国交を結ぶという方向で両国間での話し合いが進んでいたが、カトリック聖職者の叙階をめぐる権限についての問題で協議が紛糾したために、国交正常化には至らなかった⁵⁸。

この2005年の国交正常化交渉の決裂が示しているように、台湾問題と同様、あるいはそれ以上に重要なのが、バチカンとの国交樹立の条件として、中国側が自国内のカトリック政策に干渉しないことを要求している点である。

中国とバチカンとの間で特に問題となってきたのが、カトリック教会の司教の叙階をめぐる権限である⁵⁹。カトリックの教義では、ローマ教皇が司教を叙階する権限を有していると定められているため、認可を得ていない信徒がその地位に就くことは原則として禁じられている。しかし、中国側は、バチカンがその権限を自国内のカトリック信徒に対して行使することに反対してきたのであり、中国政府の管理下で独自にカトリック聖職者の叙階を行ってきた。

中国側から見ると、国交正常化の見返りに叙階をめぐる権限をバチカンに譲渡すれば、自国内のカトリック教会を効果的に管理することが難しくなるだけでなく、場合によっては、国内の宗教を監督及び指導する立場にある中国共産党の正当性が脅かされかねないのである⁶⁰。

中国としては、台湾を国際的に孤立させるという目的の点ではバチカンとの国交正常化を望んでいるが、他方で、バチカンが中国に

⁵⁸ 周羿伶「北京祝賀新宗並要求梵諦岡不干涉內政、和台灣斷交」美國之音、2013年3月15日、<http://www.voachinese.com/content/pope-china-20130314/1621559.html>。

⁵⁹ 王、前掲論文、21ページ、Beatrice Leung and William T. Liu, *The Chinese Catholic Church in Conflict*, p. 235.

⁶⁰ *Ibid.*, pp. 235–236.

大使館を設置すれば、中国国内の社会情勢などに関する情報が国外に流出する可能性もあることから、バチカンとの国交樹立には慎重にならざるを得ないであろう⁶¹。中国がバチカンとの国交正常化を躊躇してきた主因は、台湾問題よりも、バチカンという超国家的な存在を中国側が受け入れることができるか否かという点にあると判断できる⁶²。

六 冷戦後の国際社会における中国の「社会主義国家としての脆弱性」とバチカン

ここまで、中国がバチカンを警戒してきたことを説明してきた。それでは、本稿の主題であるバチカンとの関係から分かる冷戦後の国際社会における中国の脆弱性とは、いかなるものであろうか。本章では、その点について論述する。

バリー・ブザンは、国際関係において、「強国 (strong power)」と「強い国家 (strong state)」、「弱国 (weak power)」と「弱い国家 (weak state)」はそれぞれ別個のものであるとする。例えば、オランダやノルウェー、シンガポールといった諸国は強大な軍事力や多数の人口、広大な領土を有しているわけではないために「弱国」ではあるが、内政的には安定している「強い国家」であるとする。その一方で、例えば中国は、大規模な領土や世界最多の人口を有し、強大な軍事力や外交的な影響力を保持しているという点では「強国」である。だが、内政上の不安定要因を抱えているため、「強国」ではあっても「強い国家」ではないとし、むしろ「弱い国家」であるとして

⁶¹ Gerald Chan, "Sino-Vatican Diplomatic Relations," p. 825. カトリック教会というネットワークを駆使したバチカンの情報収集能力は高く、冷戦期の米国もバチカンから得た共産主義陣営に関する情報を重視していた。松本、前掲書、243 ページ。

⁶² 塩崎、前掲論文、93 ページ。

いる⁶³。

確かに、ブザンによる指摘のように、中国は対外的に「強国」ではあっても、国内の不安定性のために「弱い国家」と言える。だが、中国には、国内のみならず、国際関係における脆弱性もある。それが「社会主義国家としての脆弱性」である。「社会主義国家としての脆弱性」とは、冷戦後の国際社会においても中国共産党による一党独裁体制を堅持する中国は、国内外において政治的な「二重の圧力」に晒されており、そのことが同国の安全保障上の大きな懸念になっていることを意味している。

1970年代末の改革開放以降、中国は徐々に西側諸国を中心とする国際秩序に参入しようとしてきたが、1989年の天安門事件や1991年のソ連崩壊後の冷戦終結といった出来事は、社会主義国家として生き残った中国を国際社会内における異質な存在として映し出す主因になったと言える⁶⁴。そして、中国においては、冷戦後も社会主義体制を維持していることから、米国を中心とした反共主義の国家から成る西側諸国が自国の体制を転覆させようとしており⁶⁵、バチカンも同様に振る舞っていると認知されている⁶⁶。

バチカンは国家としては小国だが、世界中のカトリック信者の総本山であり、グローバルな規模で多大なソフト・パワーを有する存

⁶³ Barry Buzan, *People, States and Fear [Second Edition]: an Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era* (Colchester: ECPR Press, 2007), p. 93.

⁶⁴ Yongjin Zhang, *China in International Society since 1949: Alienation and Beyond* (New York: Palgrave, 1998), p. 248.

⁶⁵ 注9を参照。

⁶⁶ 浦義富「當前西方國家對我國進行文化滲透的新特點」『教學與研究』2001年第3期(2001年3月)、頁77、Beatrice Leung, “Communist Party-Vatican Interplay over the Training of Church Leaders in China,” *Journal for the Scientific Study of Religion*, Vol. 40, No. 4 (December 2001), p. 660.

在でもある⁶⁷。そして、その外交政策の基本方針の1つは反共産主義であり、それはバチカンの一貫した方針でもある⁶⁸。サミュエル・ハンチントンが、1970年代から1980年代にかけて、多くの国家で民主化が進んだ重要な要因として、当時のローマ教皇であるヨハネ・パウロ2世が果たした役割を挙げているように⁶⁹、バチカンは冷戦終結に向けた過程で非常に重要なアクターであった⁷⁰。このような過去もあって、現在も社会主義国家であるという自己認識を有する中国は、反共的なバチカンが自国の体制を転覆させようとしているという危惧の念を抱いているのである。

事実、楊鳳崗は、中国政府高官との対話において、冷戦期にバチカンと米国が結託し、ポーランドなどの共産主義陣営国の体制転覆活動に従事していたという考えが中国政府内にはあるという話を聞いたとしている。そして、そのような記憶が未だに根強く残っていることもあり、冷戦後も中国はバチカンを脅威として捉えていると述べている⁷¹。

実際に、江沢民は、2001年12月の全国宗教工作会议での演説の中で、「ソ連の解体、東欧の劇変の過程においては、国際的な敵対勢力が宗教を利用した。冷戦の終結以後も、国際的な敵対勢力は民族問題、宗教問題を利用し、我が国に対する西側化、分断化という政治

⁶⁷ ジョセフ・S・ナイ『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』山岡洋一訳（日本経済新聞社、2004年）、151ページ、松本、前掲書、240~242ページ。

⁶⁸ バチカンは、共産主義国のソ連に対抗するために、戦間期にはナチス・ドイツへ接近したり、第2次世界大戦後には、それまで関係が良好ではなかった米国との連携に乗り出している。その点は、松本、同上を参照。

⁶⁹ S. P. ハンチントン『第三の波：20世紀後半の民主化』坪郷實、中道寿一、藪野祐三訳（三嶺書房、1995年）、72~84ページ。

⁷⁰ 松本、前掲書、242~245ページ。

⁷¹ Fenggang Yang, *Religion in China*, p. 22.

戦略の実施を強化している⁷²」と述べており、この「国際的な敵対勢力」の中にバチカンが含まれていることは確実である。

また、中国社会科学院世界宗教研究所所長の卓新平も、ソ連崩壊の過程でバチカンや米国が暗躍していたこともあって、中国の世論はキリスト教を高度に警戒していると述べているように⁷³、冷戦後も社会主義体制を維持する中国にとって、バチカンは安全保障上の脅威になってきたと言えよう。その上、国内でのキリスト教徒の増加に関する因果関係を「国際的な敵対勢力」による策動と結びつける中国からすれば、バチカンは自国への「二重の圧力」を強める存在であるとも映ろう。

無神論を掲げるマルクス・レーニン主義国家の中国と全世界のカトリック教会を統率する立場にあるバチカンは、イデオロギーの面で互いに相容れる存在ではないのであって、帝国主義と結びついた宗教としてキリスト教を敵対視する中国にとって、バチカンは強く警戒せざるをえない相手である⁷⁴。中国は、自国が冷戦後の国際社会の中においても社会主義国家であるために、反共的なバチカンなどの西側諸国が国内外の両方向から圧力をかけ、体制転換を企ててきたと認識しており、それこそが、バチカンとの関係から分かる中国の「社会主義国家としての脆弱性」なのである。

冷戦後の国際秩序は、米国を中心とした西側諸国が尊重する人権や民主主義、そして言論や信教の自由といたりペラルな規範やルールから構成されているものであり、中国はその内部で台頭してい

⁷² 江泽民「論宗教問題」國家宗教事務局黨組理論學習中心組、前掲書、頁183。

⁷³ 卓新平「國際關係中的宗教文化戰略」徐以驊、鄒磊主編『宗教與中國對外戰略』（上海：上海人民出版社、2014年）、頁3。

⁷⁴ Beatrice Leung, “Communist Party-Vatican Interplay over the Training of Church Leaders in China”.

かなければならない⁷⁵。その中において、ヴェトナムや北朝鮮と同様、内政面ではキリスト教も含めた宗教の信仰の自由に制限を課し、また多くの国家が正式な外交関係を交わしているバチカンとの国交樹立をめぐる逡巡してきた中国は、米国を主体としたリベラルな国際秩序とは調和し難い国内政治体制を有していると考えられる。

そして、中国とバチカンの関係は、現在の国際社会においても、中国共産党による一党独裁体制を堅持する中国の異質性を浮き彫りにする事例であると言える。

七 おわりに

本稿は、冷戦後の中国に「社会主義国家としての脆弱性」があると論じた。バチカンという宗教的な性質を帯びた国家との関係から見た場合、その脆弱性は一段と際立つ。中国は、キリスト教問題のために、国内外から同時並行的に圧迫感を受けている状態にある。国内では、社会の変化もあって益々多くの国民がキリスト教信仰に走り、対外的には、バチカンがカトリック政策への関与を求めているという内憂外患な情勢の中で、中国政府及び中国共産党はキリスト教問題や対バチカン関係に対処していく必要があるだろう。

なお、本稿には課題もある。第5章で、中国とバチカンとの関係における台湾問題について論及した。既述の通り、その台湾は「中華民国」としてバチカンとの正式な外交関係を保っており、中国・バチカン関係との比較や台湾外交研究という観点からも、台湾とバ

⁷⁵ G. John Ikenberry, "The Rise of China: Power, Institutions, and the Western Order," in Robert S. Ross and Zhu Feng eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 89-114.

チカンの関係は重要な研究対象となろう。ただ、本稿の目的が限定的なこともあり、その点を検証することができなかった。更に、日本においては、台湾とバチカンの関係についての先行研究はほぼ皆無であると思われ、今後の課題である。

加えて、ここまで、本稿は主として中国とバチカンの関係に焦点を当ててきたが、米中関係における中国のキリスト教問題についての考察もできなかった。近年になって、米中間でのパワー・トランジション（power transition）に関する議論が盛んになされるようになってきているが⁷⁶、その文脈で中国のキリスト教問題が取り上げられることはなかったと思われる。だが、これからも中国国内でキリスト教徒が増加し続けて行く場合、そのことが将来の米中間でのパワー・トランジションの方向性を左右する恐れもある。

パワー・トランジションの過程では、軍事力や経済力といった物質的な要素だけではなく、宗教も含めた規範やイデオロギーといった非物質的な要素も国際システムの変革期に無視し難い作用を及ぼすとされ、そのことは国際システムの変化が平和的または暴力的に進むかを規定する一因であるとも指摘されている⁷⁷。また、ヘドリー・ブルは、イデオロギーの異質性に由来する国家間での衝突が、国際社会において戦争を誘発する一因であるとしている⁷⁸。

これまで論じてきたように、中国政府及び中国共産党は、キリスト教に対して強い敵対心を抱いている。今後の米中間でのパワー・

⁷⁶ David P. Rapkin and William R. Thompson, *Transition Scenarios: China and United States in Twenty-First Century* (Chicago: The University of Chicago Press, 2013).

⁷⁷ その点は例えば、Robert Gilpin, *War and Changes in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981)、がある。

⁷⁸ ヘドリー・ブル『国際社会論：アナーキカル・ソサイエティ』白杵英一訳（岩波書店、2000年）、297ページ。

2015年7.8.9月号 バチカンとの関係から見る冷戦後の中国の「社会主義国家としての脆弱性」

トランジションは、キリスト教国と非キリスト教国との間でのグローバルな覇権をめぐる争いになる可能性も秘めている。その上、中国国内でキリスト教運動が先鋭化した場合、中国側はそれを米国による対中封じ込め政策の一環と解釈して、今まで以上に米国に対して反発するようになり、対外的により強硬な姿勢をとるかもしれないのである。もし、そのようなシナリオが現実化すれば、米中間でのパワー・トランジションは、極度に不安定な経路を辿っていくことになるだろう。

(投稿：2015年4月15日、再審：2015年6月16日、採用：2015年8月21日)

中國之「社會主義國家脆弱性」與 梵諦岡：當基督教問題為安全威脅

山崎 周

(青山學院大學國際政治經濟研究科博士生)

【摘要】

對中國而言之基督教問題，足以威脅其自身政治體制正當性與存續之國內問題，同時也攸關對外關係，中國與梵蒂岡之關係即為很好的例證。從與梵蒂岡之關係，可一窺中國「作為社會主義國家其脆弱性」。冷戰後，中國共產黨堅持黨獨裁體制，高度警戒反共的梵蒂岡顛覆其自身之體制。所謂「作為社會主義國家其脆弱性」，乃為中國於冷戰後之國際社會堅持社會主義體制，於國內外承受政治上的「雙重壓力」，此成為中國戰略安全上重大的安全威脅。冷戰後並未與梵蒂岡締結外交關係之中國，於現代的國際社會上，可謂是少數。再者，中國之基督教問題，其影響也可能及於中美權力轉移。

關鍵字：梵諦岡、中國之基督教問題、社會主義、臺灣問題、權力轉移

China's 'Vulnerability as a Socialist State' and Vatican: Christianity Problems as a Security Threat

Amane Yamazaki

Ph. D. Student, International Politics, Economics and Communication,
Aoyama Gakuin University

[Abstract]

China's relations with Vatican not only illustrate the fact that China faced the problems of Christianity both internally and externally, but also reveal China's 'vulnerability as a Socialist State' in today's international society. China's 'vulnerability as a Socialist State' designates that the Socialist China is exposed to double political pressure from both inside and outside the country in the Post-Cold War era. Thus, the decision-makers of the Chinese government are regarding the religious problems situation as a security threat. China has been highly cautious in the fear of that the anti-Communist Vatican may attempt to subvert its political regime. Despite the fact that the major countries in the world today form an official relation with Vatican, China does not establish full diplomatic ties with the smallest state in the world. It can be said that China, still hesitating to normalize diplomatic relations with Vatican, is an alien state in the Post-Cold War international society. China's relations with Vatican are also closely related to the Taiwan Strait issue. In addition, the religious problems that China now faced can affect the process of power transition between China and the United States in the future.

Keywords: Vatican, problems of Christianity in China, socialism, the
Taiwan Strait issue, power transition

〈参考文献〉

- 「バチカン基礎データ」外務省、2014 年 11 月 26 日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vatican/data.html>。
- 「中国当局、キリスト教会堂を取り壊し 信者と対立」CNN co. jp、2014 年 5 月 2 日、<http://www.cnn.co.jp/world/35047368.html>。
- 「学校での X マス行事禁止＝キリスト教拡大を警戒か 中国温州市」時事通信、2014 年 12 月 25 日、<http://www.jiji.com/jc/ze?k=201412/2014122500596>。
- 「外交部、バチカンの『列聖』に強い抗議声明を発表」人民日報（日文版）、2000 年 10 月 2 日、<http://j.peopledaily.com.cn/2000/10/02/newfiles/a1010.html>。
- 「全人代代表『中国の人民代表大会制度と西側の政体には本質的な違い』」人民日報（日文版）、2009 年 3 月 12 日、<http://j.people.com.cn/94474/6612602.html>。
- ジョセフ・A・アドラー『中国の宗教』伊吹敦、尾形幸子訳（春秋社、2005 年）。王再興「現代中国におけるキリスト教」『一神教学際研究』第 8 号（2013 年 3 月）、16~27 ページ。
- 岡部達味『中国の対外戦略』（東京大学出版会、2002 年）。
- 塩崎弘明『『アジアにおける教会』とバチカンの対中国外交政策』『思想』No. 939（2002 年 7 月）、76~97 ページ。
- スーザン・L・シャーク『中国：危うい超大国』徳川家広訳（日本放送出版協会、2008 年）。
- 習近平『習近平 国政運営を語る』（外文出版社、2014 年）。
- ジョセフ・S・ナイ『ソフト・パワー：21 世紀国際政治を制する見えざる力』山岡洋一訳（日本経済新聞社、2004 年）。
- 中兼和津次『体制移行の政治経済学：なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』（名古屋大学出版会、2010 年）。
- 中津俊樹「中華人民共和国を巡るカトリック教会・ローマ教皇庁の動向：カトリック教会・ローマ教皇庁の視点からの分析」『中国 21』Vol. 32（2009 年 12 月）、197~220 ページ。
- 永井政之「社会主義中国の宗教政策：抄訳『中国社会主義時期の宗教問題』その四」『駒澤大学仏教学部研究紀要』第 51 号（1993 年 3 月）、160~208 ページ。
- S. P. ハンチントン『第三の波：20 世紀後半の民主化』坪郷實、中道寿一、藪野祐三訳（三嶺書房、1995 年）。
- 福島良典「バチカン：中国と接触 64 年前断交、関係改善へ対話求め」『毎日新聞（朝刊）』、2015 年 3 月 14 日、9 面。
- ヘドリー・ブル『国際社会論：アナーキカル・ソサイエティ』臼杵英一訳（岩波書店、2000 年）。
- 松本佐保『バチカン近現代史：ローマ教皇たちの「近代」との格闘』（中央公論新社、

- 2013年)。
- 「中共中央印發『關於我國社會主義時期宗教問題的基本觀點和基本政策』的通知」中共中央文獻研究室總合研究組、國務院宗教事務局政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編(第2版)』(北京:宗教文化出版社、2014年)、頁53~73。
- 「中國宗教概況」國家宗教事務局、2012年11月21日、<http://www.sara.gov.cn/zwgk/17839.htm>。
- 「中國基督教三自愛國運動委員會成立60周年紀念會暨『基督教中國化研討會』在上海舉行」國家宗教事務局、2014年8月11日、<http://www.sara.gov.cn/xwzx/xwj/123976.htm>。
- 王作安「王作安局長在中國天主教第八屆代表會議上的講話」國家宗教事務局、2014年6月18日、<http://www.chinacatholic.cn/servlet/Node?node=14060653&language=1&pos=1>。
- 王緝思「中國的國際定位問題與“韜光養晦、有所作為”的戰略思想」『國際問題研究』2011年第2期(2011年)、頁4~9。
- 江澤民「高度重視民族工作和宗教工作」中共中央文獻研究室總合研究組、國務院宗教事務局政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編(第2版)』(北京:宗教文化出版社、2014年)、頁249~255。
- 江澤民「論宗教問題」國家宗教事務局黨組理論學習中心組『中國特色社會主義宗教理論學習讀本』(北京:宗教文化出版社、2013年)、頁176~203。
- 江澤民『江澤明文選 第三卷』(北京:人民出版社、2006年)。
- 李玉梅、蘭文飛「積極引導宗教與社會主義社會相適應:國家宗教局局長王作安答本報記者問」學習時報、2015年5月11日、<http://www.studytimes.cn/Shtml/xxsb/20150511/11121.shtml>。
- 李渤『民族宗教問題與國家安全』(北京:時事出版社、2013年)。
- 卓新平「國際關係中的宗教文化戰略」徐以驊、鄒磊主編『宗教與中國對外戰略』(上海:上海人民出版社、2014年)、頁1~6。
- 周羿伶「北京祝賀新宗並要求梵諦岡不干涉內政、和台灣斷交」美國之音、2013年3月15日、<http://www.voachinese.com/content/pope-china-20130314/1621559.html>。
- 胡祥雲「宗教問題與其對國家安全的影響」劉躍進主編『國家安全學』(北京:中國政法大學出版會、2004年)、頁235~260。
- 胡錦濤「論宗教關係:在第二十次全國統戰工作會議上的講話(節選)」國家宗教事務局黨組理論學習中心組『中國特色社會主義宗教理論學習讀本』(北京:宗教文化出版社、2013年)、頁204~208。
- 徐以驊、章遠「試論宗教影響中國國家安全的路徑和範式」『復旦學報(社會科學版)』2009年第4期(2009年4月)、頁109~116。
- 浦義富「當前西方國家對我國進行文化滲透的新特點」『教學與研究』2001年第3期(2001年3月)、頁76~78。
- 秦剛「2014年12月15日外交部發言人秦剛主持例行記者會」中華人民共和國外交部、

- 2014 年 12 月 15 日、<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cena/chn/fyrth/t1219307.htm>。
- 秦剛「外交部：我堅決反對陳水扁赴梵諦岡出席教皇葬禮」中國新聞網、2005 年 4 月 8 日、
<http://www.chinanews.com/news/2005/2005-04-08/26/560753.shtml>。
- 秦剛「外交部發言人就中梵關係與抵制日貨等問題答問」新華網、2005 年 4 月 5 日、
http://news.xinhuanet.com/world/2005-04/05/content_2790627.htm。
- 張全錄「美國宗教組織對當今中美關係的影響」國家宗教事務局、2010 年 7 月 7 日、
<http://www.sara.gov.cn/llyj/4489.htm>。
- 陳俊生「在全國宗教局長會議上的講話」中共中央文獻研究室綜合研究組、國務院宗教事務政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編（第 2 版）』（北京：宗教文化出版社、2014 年）、頁 229~237。
- 陳雲「關於高度重視宗教滲透問題的信」中共中央文獻研究室綜合研究組、國務院宗教事務政策法規司編『新時期宗教工作文獻選編（第 2 版）』（北京：宗教文化出版社、2014 年）、頁 177。
- 黃超「美國對華宗教滲透新模式及其意識形態演變」《中國黨政幹部論壇》2012 年第 2 期（2012 年 2 月）、頁 49~54。
- 蓋世金主編『當代中國民族宗教問題與國家軍事安全』（北京：中國社會科學出版社、2007 年）。
- 劉金光「宗教對國際關係的影響：以主教任命為例」《世界經濟與政治》2014 年第 3 期（2014 年 3 月）、頁 28~49。
- 閻學通「意識形態與中美關係」《世界知識》1996 年第 14 期（1996 年 7 月）、頁 16。
- 蘇娟「中國意識形態安全面臨的威脅與對策思考」劉慧主編『國家安全藍皮書：中國國家安全研究報告（2014）』（北京：社會科學文獻出版社、2014 年）、頁 72~91。
- “Global Christianity: A Report on the Size and Distribution of the World’s Christian Population,”
Pew Research Center (2011): <http://www.pewforum.org/2011/12/19/global-christianity-exec/>.
- Aikman, David, “Suffocating the Faithful: Will the Last Mideast Church Leader Be Sure to Turn off the Lights?” *Christianity Today* (December 17, 2007), <http://www.christianitytoday.com/ct/2007/december/26.58.html>.
- Bays, Daniel H., *A New History of Christianity in China* (Oxford: Wiley-Blackwell, 2012).
- Brown, Deborah A., “Sino-Vatican Relations: Status and Holy See’s Press for Authentic Religious Freedom in the PRC,” presented in the American Association for Chinese Studies 49th Annual Conference (Richmond: American Association for Chinese Studies, October 5-7, 2007): http://aacs.cuny.cuny.edu/2007conference/Brown_Deborah_Sino-Vatican_Relations-Final.doc.
- Buzan, Barry, *People, States and Fear [Second Edition]: an Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era* (Colchester: ECPR Press, 2007).
- Chan, Gerald, “Sino-Vatican Diplomatic Relations: Problems and Prospects,” *The China*

- Quarterly*, No. 120 (December 1989), pp. 814-836.
- Ching, Frank, "Sino-Vatican Relations after Pope John Paul II," *The Jamestown Foundation* (2005): http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=3844#VQGjetGJIU.
- Gilpin, Robert, *War and Changes in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981).
- Ikenberry, G. John, "The Rise of China: Power, Institutions, and the Western Order," in Robert S. Ross and Zhu Feng eds., *China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2008), pp. 89-114.
- Lanteigne, Marc, *Chinese Foreign Policy: An Introduction*, Revised and Updated Second Edition (New York: Routledge, 2013).
- Leung, Beatrice, "Communist Party-Vatican Interplay over the Training of Church Leaders in China," *Journal for the Scientific Study of Religion*, Vol. 40, No. 4 (December 2001), pp. 657-674.
- Leung, Beatrice and Liu, William T., *The Chinese Catholic Church in Conflict: 1949-2001* (Boca Raton: Universal Publishers, 2004).
- Nye, Joseph S. and Wang, Jisi, "The Rise of China's Soft Power and Its Implications for the United States," in Richard Rosecrance and Gu Guoliang eds., *Power and Restraint: A Shared Vision for the U.S.-China Relationship* (New York: Public Affairs, 2009).
- Phillips, Tom, "China on Course to Become 'World's most Christian Nation' within 15 Years," *The Telegraph* (April 19, 2014), <http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/asia/china/10776023/China-on-course-to-become-worlds-most-Christian-nation-within-15-years.html>.
- Rapkin, David P. and Thompson, William R., *Transition Scenarios: China and United States in Twenty-First Century* (Chicago: The University of Chicago Press, 2013).
- Rozman, Gilbert, "Chinese National Identity and Foreign Policy: Linkages between the Two," in Gilbert Rozman ed., *China's Foreign Policy: Who Makes It, and How Is It Made?* (New York: Palgrave Macmillan, 2012).
- Shambaugh, David, "Training China's Political Elite: The Party School System," *The China Quarterly*, Vol. 196 (December 2008), pp. 827-844.
- Snyder, Jack, "Introduction," in Jack Snyder ed., *Religion and International Relations Theory* (New York: Columbia University Press, 2011).
- Wang, Jisi, "China's Search for a Grand Strategy: A Rising Great Power Finds Its Way," *Foreign Affairs*, Vol. 90, Issue 2 (March/April 2011), pp. 68-79.
- Yang, Fenggang, *Religion in China: Survival and Revival under Communist Rule* (Oxford: Oxford University Press, 2012).
- Zhang, Yongjin, *China in International Society since 1949: Alienation and Beyond* (New York: Palgrave, 1998).

Zhou, Qi and Nathan, Andrew J., “Political Systems, Rights and Values,” in Nina Hachigian ed., *Debating China: the U. S. – China Relationship in Ten Conversations* (New York: Oxford University Press, 2014).